

## 遊牧社会を連環地域の視点から見直す

佐藤 俊（筑波大学教授）

東アフリカ遊牧民に関するテーマは、ここ40年の間に大きく変わってきた。1960年代には遊牧社会の自律的政治体系が論議され、1970年代には遊牧経済の持続性と健全性が論議され、そして1980年代には市場経済化と定住化などの外発的な開発政策による社会変化と市場経済化の成否に関する論議が中心に行われた。しかし、1990年代になると、遊牧民が伝統的な生活様式を保持しつつ早魃や開発の干渉をしなやかに凌いでいる事例が多く報告されるようになっていく。

ところで、東アフリカの乾燥地帯は世界屈指の遊牧圏であるが、現在のような民族分布が固定したのは、19世紀の遊牧民の民族移動に続く20世紀初頭のエチオピアや西欧諸国による植民地化によってである。この植民政府と1960年代初頭に成立した独立政府は、一貫して遊牧を国家的な市場経済の中に組み込む政策を実施し、畜群の他県への移動を禁止し、定住化を促進する政策を遊牧民に課してきた。

しかし、遊牧社会は、お互いに連環しあって存立してきたものである。確かに、集権政府による遊牧移動の制限は、それまでの遊牧民間の略奪戦を鎮静化させたが、その一方で、一定地域内に畜群を封じ込めたために、ここ50年間に地域の生態系を目に見えない形で徐々に劣化させる結果をもたらした。

一方、1970年代と1980年代の大早魃を契機として、国際的な開発資金による国家レベルの開発政策が強力に実施されてきた。その主眼は、家畜の獣医学的な技術開発と家畜交易の市場経済化を整備し、遊牧を市場経済に組み込むことに置かれた。その結果、伝統的な信用経済の不安定化と貧富の格差の増幅、生計経済の多様化による家族構造の変質と社会的な平準化機構の脆弱化、萌芽的な都市化による牧野の生態学的劣化、就学と就労による給与所得者の増加、伝統的自治組織と儀礼体系の変質などの諸問題が発生している。

さらに、グローバル化による欧米諸国の干渉をうけて国内政治が不安定化し、ひいては遊牧圏の治安を悪化させている。これは、難民問題として顕在化しているが、19世紀の民族移動を想起させるものである。

これらの現象は、遊牧圏の再定義を迫る問題である。しかし、それを脆弱な国家体制や急進的な経済開発政策によるゆがみとして理解することは的外れである。むしろ、遊牧生態系と社会文化系からなる持続性のメカニズムが不安定化したものと理解し、遊牧生態系の解析にとどまらず、個別社会における生活構造の多様化を連環地域の視点から解析することが必要とされていると思われる。